

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 経理部長 石山知直

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所
(東京都千代田区三番町5番地)
株式会社日新大阪支店
(大阪府中央区平野町3丁目4番14号)
株式会社日新神戸支店
(神戸府中央区江戸町101番地)
株式会社日新千葉支店
(千葉県中央区中央港1丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	88,070	93,151	175,230
経常利益	(百万円)	2,124	1,961	3,558
四半期(当期)純利益	(百万円)	862	1,230	1,836
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	526	2,983	4,248
純資産額	(百万円)	38,344	44,470	41,625
総資産額	(百万円)	101,197	106,069	102,236
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.79	12.47	18.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.0	41.1	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,283	2,256	4,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,379	1,951	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,129	542	2,208
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,501	11,024	10,791

回次		第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.41	5.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日 以下「当第2四半期」）における世界経済は、米国経済が緩やかな回復を続け、欧州においても底入れの兆しが現れたものの、中国・アジア新興国では成長率が鈍化するなど、依然、先行き不透明感は払拭できませんでした。日本では、政府の金融・財政政策を背景に、景気は回復基調をたどりました。

このような状況下、当社グループは、海外23ヶ国に及ぶネットワークと高度なIT対応力を活かしたグローバル・ロジスティクスへの注力を加速させました。海外では中国・東南アジア・メキシコ等の成長地域を中心に事業機会の拡大に努めました。メキシコ、マレーシアでの自動車産業向けJIT（ジャストインタイム）納入倉庫の建設をはじめ、タイでの低温輸送サービスの拡充や東南アジアにおける大メコン圏広域物流網の整備、中国・インドでの事業体制の強化などを進めました。国内においては、新商品として東南アジア向けの食品専用冷凍海上輸送サービスを開始したほか、CMS（キャッシュマネジメントシステム）の利用拡大によるグループ資金の効率化に取り組みました。

当第2四半期は、米州、アジア、中国において、物流事業が引き続き順調に推移し収益に寄与しました。日本では、旅行事業は北米、アジア向け業務渡航を中心に順調に推移しましたが、物流事業は、日中関係緊張の影響等が残り、本格回復には至りませんでした。

これらの結果、当第2四半期における売上高は、前年同期比5.8%増の93,151百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比14.0%減の1,743百万円、経常利益は前年同期比7.7%減の1,961百万円となり、四半期純利益は前年同期比42.6%増の1,230百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

物流事業

日本では、輸出海上貨物は、四輪完成車の取扱いは減少しましたが、海外での自動車生産の増産や移転に伴い、北米、アジア向けの自動車関連部品やメキシコ向け設備の取扱いは順調でした。輸入海上貨物は、製材・合板関係などの好調な取扱いが続いたほか、アパレル、雑貨、家具の取扱いが底堅く推移するなど、全般的に順調でした。

輸出航空貨物は、アジア、北米向け自動車関連部品の取扱いが好調だった以外は、電子部品・部材をはじめ全般的に低調な取扱いでしたが、業務効率化により収益の落ち込みを補いました。輸入航空貨物は、切花・球根やアパレルの取扱いは堅調でしたが、北米発の生鮮は産地天候不良などの影響により取扱いが伸び悩みました。国内輸送では、ソーラーパネルの配送業務が順調に推移しました。倉庫は、関西地区の各倉庫は高水準な稼働を続けたものの、関東地区においては一部倉庫で稼働率の低下が見られました。ターミナル事業は、日中貿易減少により回復が遅れました。

海外では、米州においては、自動車関連部品の取扱いが安定的に推移したのをはじめ、メキシコでの工場設備輸入・据付業務が収益に寄与するなど、堅調に推移しました。欧州では、家電関係の取扱い低迷が続いたことに加え、自動車関連部品の取扱いも落ち込み、事業の再構築に取り組んでおりますが、厳しい状況でした。アジアでは、自動車関連部品を中心に航空・海上輸出入の取扱いがともに順調に推移し、特にタイ、マレーシアにおいて収益が伸長しました。中国では、引き続き電子部品・部材の航空輸出入が堅調に推移したことに加え、自動車関連部品の取扱いが寄与するなど、収益を押し上げました。

この結果、売上高は前年同期比4.4%増の66,126百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比18.9%減の1,174百万円となりました。

旅行事業

日中関係緊張の影響を受け、中国向けについては、業務渡航、団体旅行ともに伸び悩みましたが、北米、中米、アジア向け業務渡航の取扱いが順調だったことに加え、大型団体旅行の取扱いが収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比9.9%増の26,556百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比21.3%増の270百万円となりました。

不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保しましたが、駐車場事業は低迷が続きました。

この結果、売上高は前年同期比17.5%減の468百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比17.4%減の290百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,832百万円増加の106,069百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加や短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ987百万円増加の61,598百万円となりました。

純資産は、株式市場価額の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の増加、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,845百万円増加の44,470百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,841百万円、減価償却費による資金留保1,452百万円等の資金の増加と、環境対策費の支払額316百万円、法人税等の支払額428百万円等の資金の減少により、2,256百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比27百万円の収入の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,183百万円等の資金の減少により、1,951百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比428百万円の支出の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額500百万円、長期借入れによる収入2,247百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出2,242百万円、社債の償還による支出600百万円、配当金の支払額345百万円等の資金の減少により、542百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比1,672百万円の支出の増加）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前連結会計年度末に比べ232百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は11,024百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	101,363,846	101,363,846	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	101,363	-	6,097	-	4,366

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	5,135	5.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,972	4.91
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	4,890	4.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,317	4.26
日新商事株式会社	東京都港区芝浦1丁目12番3号	4,099	4.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,429	3.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,248	3.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,978	2.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,939	2.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,825	2.79
計	-	38,836	38.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,216,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 512,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,184,000	99,184	-
単元未満株式	普通株式 451,846	-	-
発行済株式総数	101,363,846	-	-
総株主の議決権	-	99,184	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式490株が含まれております。
3. 従業員持株ESOP信託口所有の株式1,189,000株(議決権の数1,189個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町6-84	1,216,000	-	1,216,000	1.20
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通4-23	234,000	-	234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1-46-1	144,000	-	144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2-1-30	70,000	-	70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2-13-35	44,000	-	44,000	0.04
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	20,000	-	20,000	0.02
計	-	1,728,000	-	1,728,000	1.70

- (注) 従業員持株ESOP信託口所有の株式1,189,000株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社とESOP信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,929	11,665
受取手形及び売掛金	² 24,557	25,851
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	66	75
その他	4,704	6,664
貸倒引当金	235	240
流動資産合計	41,109	44,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,708	50,140
減価償却累計額	31,939	32,817
建物及び構築物(純額)	17,768	17,323
機械装置及び運搬具	11,699	11,990
減価償却累計額	9,183	9,485
機械装置及び運搬具(純額)	2,515	2,505
土地	16,573	16,704
その他	3,915	4,275
減価償却累計額	2,543	2,712
その他(純額)	1,371	1,562
有形固定資産合計	38,229	38,096
無形固定資産		
のれん	630	509
その他	1,971	1,850
無形固定資産合計	2,601	2,359
投資その他の資産		
投資有価証券	14,185	15,500
その他	6,826	6,996
貸倒引当金	569	841
投資損失引当金	147	147
投資その他の資産合計	20,295	21,507
固定資産合計	61,126	61,963
資産合計	102,236	106,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 11,180	11,515
短期借入金	11,965	12,398
1年内償還予定の社債	700	150
未払法人税等	510	1,064
賞与引当金	1,587	1,904
役員賞与引当金	-	10
その他	6,405	6,001
流動負債合計	32,348	33,042
固定負債		
社債	1,100	1,050
長期借入金	20,171	20,266
退職給付引当金	1,290	1,367
役員退職慰労引当金	131	110
その他	5,568	5,761
固定負債合計	28,262	28,555
負債合計	60,611	61,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,365	4,378
利益剰余金	29,479	30,530
自己株式	590	549
株主資本合計	39,351	40,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334	3,946
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,855	802
その他の包括利益累計額合計	1,478	3,144
少数株主持分	794	869
純資産合計	41,625	44,470
負債純資産合計	102,236	106,069

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	88,070	93,151
売上原価	74,846	79,231
売上総利益	13,224	13,919
販売費及び一般管理費	11,198	12,176
営業利益	2,026	1,743
営業外収益		
受取利息	20	32
受取配当金	141	160
持分法による投資利益	116	168
為替差益	42	116
その他	123	262
営業外収益合計	444	740
営業外費用		
支払利息	248	224
貸倒引当金繰入額	-	281
その他	97	16
営業外費用合計	346	522
経常利益	2,124	1,961
特別利益		
固定資産売却益	11	13
特別利益合計	11	13
特別損失		
環境対策費	405	104
固定資産除却損	10	12
投資有価証券評価損	379	10
固定資産売却損	-	7
特別損失合計	795	134
税金等調整前四半期純利益	1,340	1,841
法人税、住民税及び事業税	573	1,069
法人税等調整額	166	522
法人税等合計	406	547
少数株主損益調整前四半期純利益	934	1,293
少数株主利益	71	63
四半期純利益	862	1,230

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	934	1,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545	613
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	127	985
持分法適用会社に対する持分相当額	10	91
その他の包括利益合計	407	1,689
四半期包括利益	526	2,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452	2,895
少数株主に係る四半期包括利益	74	88

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,340	1,841
減価償却費	1,483	1,452
環境対策費	405	104
のれん償却額	35	70
固定資産売却損益（は益）	11	6
固定資産除却損	10	12
投資有価証券評価損益（は益）	379	10
持分法による投資損益（は益）	116	168
貸倒引当金の増減額（は減少）	57	264
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	21
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	36	57
受取利息及び受取配当金	162	192
支払利息	248	224
売上債権の増減額（は増加）	177	404
その他の流動資産の増減額（は増加）	30	356
仕入債務の増減額（は減少）	385	101
その他の流動負債の増減額（は減少）	87	74
その他	150	146
小計	3,320	3,018
利息及び配当金の受取額	233	217
利息の支払額	244	234
環境対策費の支払額	-	316
法人税等の支払額	1,026	428
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,283	2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,238	1,183
有形固定資産の売却による収入	16	19
無形固定資産の取得による支出	97	150
投資有価証券の取得による支出	218	24
投資有価証券の売却による収入	-	34
子会社の清算による収入	41	-
関係会社株式の取得による支出	-	6
貸付けによる支出	298	57
貸付金の回収による収入	210	33
その他	793	616
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,379	1,951

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,601	500
長期借入れによる収入	1,900	2,247
長期借入金の返済による支出	1,871	2,242
社債の償還による支出	100	600
配当金の支払額	344	345
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	-	55
ファイナンス・リース債務の返済による支出	108	154
その他	53	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,129	542
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	470
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,058	232
現金及び現金同等物の期首残高	8,442	10,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,501	11,024

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

前連結会計年度まで連結範囲に含めておりました北新産業(株)は、当社の連結子会社である(株)北海道日新による吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、重要性が増した中外運-日新国際貨運有限公司を持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,325百万円		夢洲コンテナターミナル(株)	1,296百万円
横浜はしけ運送事業協同組合	756 "		横浜はしけ運送事業協同組合	696 "
(株)ワールド流通センター	466 "		(株)ワールド流通センター	413 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (695千GBP)	99 "		NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (695千GBP)	109 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	96 "		NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	97 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	94 "		NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	93 "
青海流通センター(株)	48 "		青海流通センター(株)	40 "
エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	16 "		エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	17 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	4 "		NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	4 "
合計	2,906百万円		合計	2,770百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	50百万円	百万円
支払手形	33 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	8百万円	0百万円
給料及び手当	5,545 "	6,059 "
賞与引当金繰入額	973 "	1,007 "
役員賞与引当金繰入額	10 "	10 "
退職給付費用	206 "	275 "
役員退職慰労引当金繰入額	13 "	9 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,951百万円	11,665百万円
有価証券勘定	87 "	87 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,538 "	728 "
現金及び現金同等物	9,501百万円	11,024百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	343	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金6百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	344	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	345	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	346	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,333	24,168	567	88,070	-	88,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	86	234	328	328	-
計	63,341	24,255	801	88,399	328	88,070
セグメント利益	1,448	222	351	2,022	3	2,026

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,126	26,556	468	93,151	-	93,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	95	161	262	262	-
計	66,132	26,651	630	93,413	262	93,151
セグメント利益	1,174	270	290	1,734	8	1,743

(注) 1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円79銭	12円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	862	1,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	862	1,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,181	98,685

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第105期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	346百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社日新
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。